

# 野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第17期（決算日2025年11月14日）

作成対象期間（2025年5月15日～2025年11月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	Aコース	Bコース
信託期間	追加型投信／内外／株式 2017年2月23日以降、無期限とします。	
運用方針	野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース／Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース／Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	株式比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
13期(2023年11月14日)	円 13,309		円 200		% 15.9		% 99.0	% —	百万円 58,078
14期(2024年5月14日)	15,858		350		21.8		98.9	—	64,392
15期(2024年11月14日)	17,037		400		10.0		98.0	—	64,280
16期(2025年5月14日)	16,761		350		0.4		99.0	—	61,122
17期(2025年11月14日)	18,016		450		10.2		99.2	—	62,967

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式比率	株先物比率	式率
		騰	落				
(期首) 2025年5月14日	円 16,761		% —		% 99.0		% —
5月末	16,747	△	0.1		97.5		—
6月末	17,444		4.1		98.1		—
7月末	18,191		8.5		98.3		—
8月末	18,229		8.8		97.6		—
9月末	18,598		11.0		98.2		—
10月末	19,049		13.7		98.7		—
(期末) 2025年11月14日	18,466		10.2		99.2		—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
13期(2023年11月14日)	円 19,556		円 600		% 32.4		% 98.9	% —	百万円 92,310
14期(2024年5月14日)	24,515		800		29.4		98.9	—	119,893
15期(2024年11月14日)	26,534		900		11.9		98.0	—	129,641
16期(2025年5月14日)	25,052		750		△ 2.8		99.0	—	125,916
17期(2025年11月14日)	28,605		1,000		18.2		99.2	—	141,867

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落			
(期首) 2025年5月14日	円 25,052		% —		% 99.0	% —
5月末	24,526		△ 2.1		97.5	—
6月末	25,838		3.1		98.1	—
7月末	27,844		11.1		98.3	—
8月末	27,568		10.0		97.7	—
9月末	28,611		14.2		98.2	—
10月末	30,376		21.3		98.6	—
(期末) 2025年11月14日	29,605		18.2		99.2	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

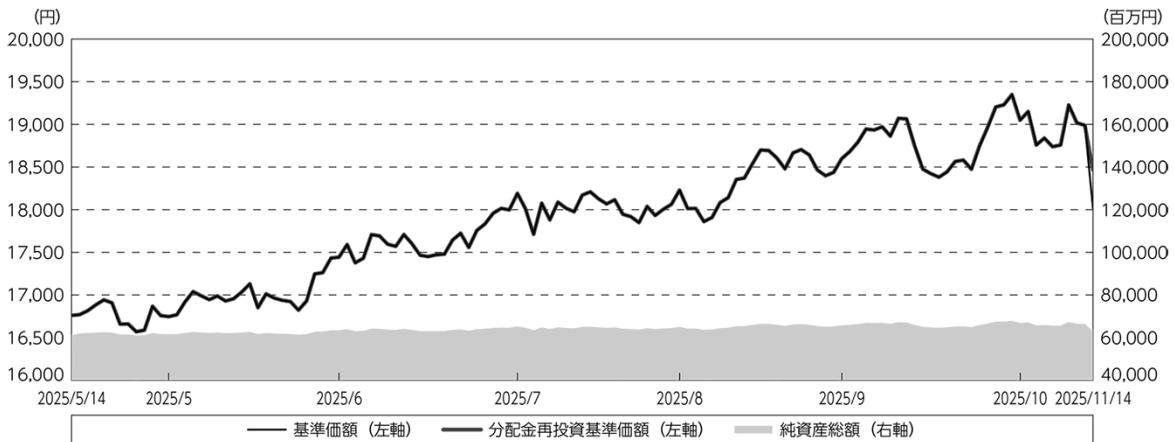
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

&lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首 : 16,761円

期 末 : 18,016円 (既払分配金(税込み) : 450円)

騰落率 : 10.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

- 保有銘柄のうち、AIサーバーを多数接続して情報処理能力を高めるために必要な通信機器向け半導体の需要が堅調だった米国の半導体・半導体製造装置株などが上昇したこと
- 6月に米中間の貿易協議進展への期待が高まったこと
- 7月に米国の日本やEU（欧州連合）との貿易交渉合意が好感されたこと
- 9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと

## (下落要因)

- 保有銘柄のうち、競争の激化により販売数量の伸びに減速感がみられ、今後の成長鈍化懸念が生じた米国の商業サービス・用品株などが下落したこと
- 8月に発表された7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- 10月に米中関係悪化への懸念が高まったこと

## &lt;Aコース&gt;

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2025年5月15日～ 2025年11月14日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	2.437%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,044

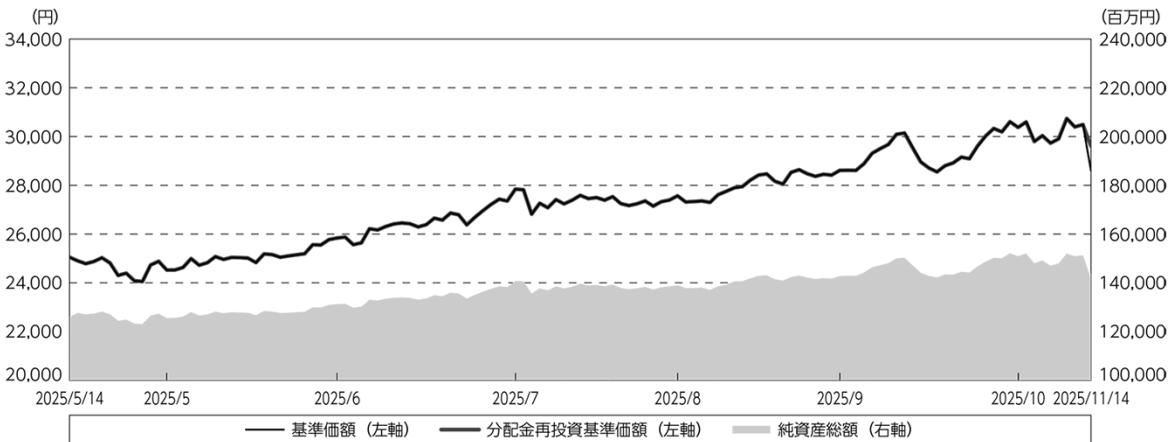
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

&lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：25,052円

期 末：28,605円（既払分配金（税込み）：1,000円）

騰落率： 18.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年5月14日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### （上昇要因）

- 保有銘柄のうち、AIサーバーを多数接続して情報処理能力を高めるために必要な通信機器向け半導体の需要が堅調だった米国の半導体・半導体製造装置株などが上昇したこと
- 6月に米中間の貿易協議進展への期待が高まったこと
- 7月に米国やEU（欧州連合）との貿易交渉合意が好感されたこと
- 9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと
- 期を通じて米ドルに対して円安が進行したこと

#### （下落要因）

- 保有銘柄のうち、競争の激化により販売数量の伸びに減速感がみられ、今後の成長鈍化懸念が生じた米国の商業サービス・用品株などが下落したこと
- 8月に発表された7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと
- 10月に米中関係悪化への懸念が高まったこと

## &lt;Bコース&gt;

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2025年5月15日～ 2025年11月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,000 3.378%
当期の収益	1,000
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,604

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜Aコース／Bコース＞

### ○投資環境

世界の株式市場は、米中間の貿易協議進展への期待が高まったことや、米国と日本やEUとの貿易交渉合意が好感されたことなどから上昇して始まりました。7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことなどから下落する場面もありましたが、9月にFRBが利下げを実施したことなどから上昇しました。その後は米中関係悪化への懸念が高まることなどから再び下落する場面があったものの、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場については、米ドルに対して円安となりました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### 【野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース】

・期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

#### 【野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース】

・期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行いませんでした。

## ＜Aコース／Bコース＞

### マザーファンド

#### [野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド]

##### ・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用拡大により中長期で成長が期待される情報技術セクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、自動車保険加入者が順調に増加していることに加えて運転データなどを分析し適切な保険料を算定することで利益が確保され中長期での業績成長が期待できると判断した米国の保険株や、公共の安全確保や人権意識の高まりによる攻撃性を弱めた自衛機器への需要拡大や、警察などへの業務効率化ソフトウェアの需要拡大を背景に中長期的な成長が期待できると判断した米国の航空宇宙・防衛株などを買い付けしました。一方、中長期的な通信機器向け半導体需要の増加による業績成長期待が株価に一定程度織り込まれたと判断した米国の半導体・半導体製造装置株や、取り扱いの難しいバイオ医薬品などの配送需要の高まりやAIを活用した受発注業務の効率化などによる業績拡大が一定程度株価に織り込まれたと判断した米国のヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株などについては売却を行ないました。

### ◎今後の運用方針

#### [野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース]

マザーファンドを高位に組み入れます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

#### [野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース]

マザーファンドを高位に組み入れます。

実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

## ＜Aコース／Bコース＞

### マザーファンド

#### ・投資環境

米国経済は、労働市場の弱さは見られるものの底堅く推移しています。雇用サービス会社のADPが公表する2025年9月の民間雇用者数は前月差-2.9万人と、8月（同一-0.3万人）に続き、2ヶ月連続で減少しましたが、10月は+4.2万人となりました。アトランタ連銀のGDP（国内総生産）予想では、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.0%（11/5時点）と推計されています。物価面では、9月のCPI（消費者物価指数）が前年同月比+3.0%（8月同+2.9%）と小幅ですが加速しています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが決定されましたが、雇用の下振れリスクと物価の上振れリスクのどちらを重視するのかは意見が分かれており、今後の金融政策の不確実性は高く注視が必要です。

#### ・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

株式市場では、短期的にはトランプ米政権による関税政策や税制改革など、今後の景気見通しや金融政策、企業業績に及ぼす影響を注視しています。しかし、中長期的な視点では、多くの企業がAI技術の導入に言及するなど、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がより強くなるという傾向がみられます。加えて、AIを活用したビジネス領域はますます拡大しており、情報技術だけでなく幅広い対象セクターから成長銘柄へ投資を行なってまいります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月15日～2025年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 155 ( 75)	% 0.860 (0.416)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 75)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 5)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 ( 6)	0.032 (0.032)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 (保管費用)	1 ( 0)	0.003 (0.002)	(c)その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	162	0.895	
期中の平均基準価額は、18,043円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

\*売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

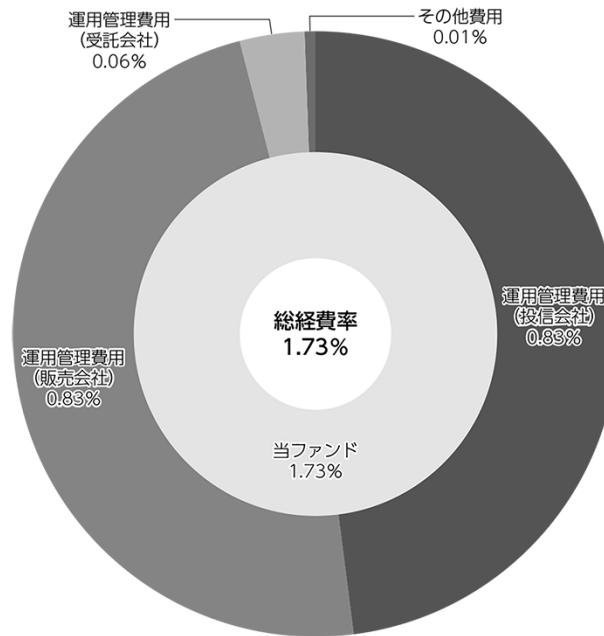
\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## &lt;Aコース&gt;

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2025年5月15日～2025年11月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 14,389,694	千円 63,747,616	千口 16,411,430	千円 73,080,000

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2025年5月15日～2025年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		254,865,482千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		199,168,554千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.27

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年5月15日～2025年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年11月14日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 14,956,143	千口 12,934,407	千円 62,850,872	

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## &lt;Aコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2025年11月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	62,850,872	95.7%
コール・ローン等、その他	2,820,651	4.3%
投資信託財産総額	65,671,523	100.0%

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（199,047,778千円）の投資信託財産総額（204,434,029千円）に対する比率は97.4%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=154.74円、1ユーロ=179.92円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	125,181,116,445
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	2,820,613,299
未収入金	62,850,872,374
未収利息	59,509,592,918
(合計)	37,854
(B) 負債	62,213,637,422
未払金	59,996,893,224
未払収益分配金	1,572,814,341
未払解約金	89,811,643
未払信託報酬	553,047,864
その他未払費用	1,070,350
(C) 純資産総額(A-B)	62,967,479,023
元本	34,951,429,817
次期繰越損益金	28,016,049,206
(D) 受益権総口数	34,951,429,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,016円

(注) 期首元本額は36,467,809,424円、期中追加設定元本額は584,686,648円、期中一部解約元本額は2,101,066,255円、1口当たり純資産額は1.8016円です。

## ○損益の状況 (2025年5月15日～2025年11月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	1,894,919
(B) 有価証券売買損益	1,894,919
売買益	6,492,162,011
売買損	12,432,666,485
(C) 信託報酬等	△ 5,940,504,474
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 554,252,627
(E) 前期繰越損益金	5,939,804,303
(F) 追加信託差損益金	16,500,435,357
(配当等相当額)	7,148,623,887
(売買損益相当額)	( 7,249,968,563)
(G) 計(D+E+F)	(△ 101,344,676)
(H) 収益分配金	29,588,863,547
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,572,814,341
追加信託差損益金	28,016,049,206
(配当等相当額)	7,148,623,887
(売買損益相当額)	( 7,250,193,998)
分配準備積立金	(△ 101,570,111)
	20,867,425,319

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 〈Aコース〉

(注) 分配金の計算過程（2025年5月15日～2025年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年5月15日～ 2025年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	127,846,961円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,706,672,853円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,250,193,998円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	16,605,719,846円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,690,433,658円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,494円
g. 分配金	1,572,814,341円
h. 分配金(1万口当たり)	450円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	450円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月15日～2025年11月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 236 (114)	% 0.860 (0.416)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(114)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 8 )	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 ( 9 )	0.033 (0.033)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 (保管費用)	1 ( 0 )	0.003 (0.002)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	246	0.896	
期中の平均基準価額は、27,460円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

\*売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

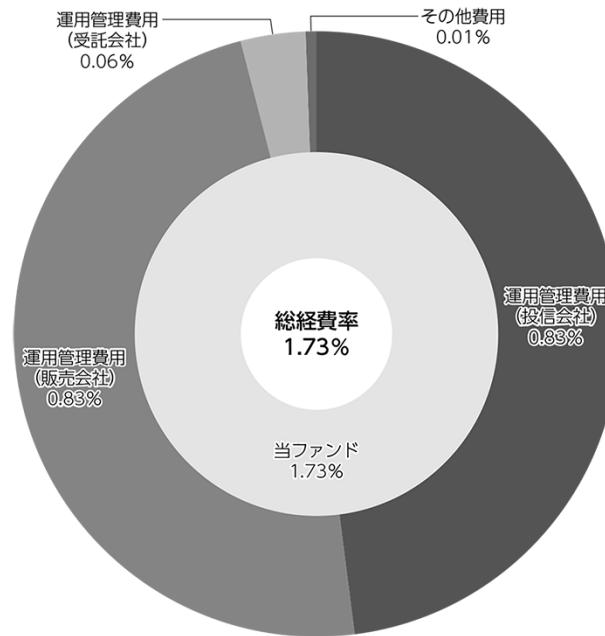
\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## &lt;Bコース&gt;

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2025年5月15日～2025年11月14日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 1,245,306	千円 5,436,623	千口 2,910,034	千円 13,557,358

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2025年5月15日～2025年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバルAI関連株式ファンド	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		254,865,482千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		199,168,554千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.27

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年5月15日～2025年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年11月14日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	評価額	口数	評価額
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千口 30,802,032	千円 29,137,304	千口 141,583,989	千円

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2025年11月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド	千円 141,583,989	% 95.5
コール・ローン等、その他	6,639,681	4.5
投資信託財産総額	148,223,670	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（199,047,778千円）の投資信託財産総額（204,434,029千円）に対する比率は97.4%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=154.74円、1ユーロ=179.92円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 148,223,670,864
コール・ローン等	6,639,591,902
野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド(評価額)	141,583,989,856
未収利息	89,106
(B) 負債	6,355,882,056
未払収益分配金	4,959,586,199
未払解約金	212,548,205
未払信託報酬	1,181,461,005
その他未払費用	2,286,647
(C) 純資産総額(A-B)	141,867,788,808
元本	49,595,861,990
次期繰越損益金	92,271,926,818
(D) 受益権総口数	49,595,861,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,605円

(注) 期首元本額は50,261,857,123円、期中追加設定元本額は3,349,889,887円、期中一部解約元本額は4,015,885,020円、1口当たり純資産額は2.8605円です。

## ○損益の状況 (2025年5月15日～2025年11月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 2,782,090
受取利息	2,782,090
(B) 有価証券売買損益	23,064,763,848
売買益	24,093,916,156
売買損	△ 1,029,152,308
(C) 信託報酬等	△ 1,183,747,652
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,883,798,286
(E) 前期繰越損益金	46,888,853,816
(F) 追加信託差損益金	28,458,860,915
(配当等相当額)	( 25,716,824,960)
(売買損益相当額)	( 2,742,035,955)
(G) 計(D+E+F)	97,231,513,017
(H) 収益分配金	△ 4,959,586,199
次期繰越損益金(G+H)	92,271,926,818
追加信託差損益金	28,458,860,915
(配当等相当額)	( 25,719,453,542)
(売買損益相当額)	( 2,739,407,373)
分配準備積立金	63,813,065,903

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜Bコース＞

(注) 分配金の計算過程（2025年5月15日～2025年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年5月15日～ 2025年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	284,906,428円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	18,270,560,587円
c. 信託約款に定める収益調整金	28,458,860,915円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	50,217,185,087円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	97,231,513,017円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,604円
g. 分配金	4,959,586,199円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,000円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 野村グローバルAI関連株式ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2025年11月14日）

作成対象期間（2024年11月15日～2025年11月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点でAI先端技術の研究成果に着目し、AI技術の実用化に伴って投資魅力が高まると考えられるAI関連分野の銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国のAI（人工知能）技術関連の株式（DR（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰	中落率			
5期(2021年11月15日)	円 26,276	% 43.2	% 97.5	% —	百万円 213,866
6期(2022年11月14日)	20,363	△22.5	97.1	—	132,011
7期(2023年11月14日)	28,172	38.3	99.1	—	150,096
8期(2024年11月14日)	41,587	47.6	98.2	—	193,522
9期(2025年11月14日)	48,592	16.8	99.4	—	204,434

\*株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

\*値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
	騰	落率			
(期首) 2024年11月14日	円 41,587	% —	% 98.2	% —	% —
11月末	40,535	△ 2.5	97.3	—	—
12月末	43,417	4.4	98.4	—	—
2025年1月末	42,787	2.9	97.9	—	—
2月末	38,543	△ 7.3	97.9	—	—
3月末	37,210	△10.5	97.9	—	—
4月末	36,410	△12.4	97.8	—	—
5月末	39,965	△ 3.9	97.7	—	—
6月末	42,168	1.4	98.3	—	—
7月末	45,516	9.4	98.5	—	—
8月末	45,124	8.5	97.9	—	—
9月末	46,905	12.8	98.4	—	—
10月末	49,875	19.9	98.8	—	—
(期末) 2025年11月14日	48,592	16.8	99.4	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- 保有銘柄のうち、AIサーバーを多数接続して情報処理能力を高めるために必要な通信機器向け半導体の需要が堅調だった米国の半導体・半導体製造装置株などが上昇したこと
- 2025年1月にトランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- 4月に米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したこと
- 9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと

#### (下落要因)

- 保有銘柄のうち、顧客による自社開発進展や競合他社の新製品投入などによる競争環境の悪化により、業績成長が鈍化する懸念が生じた米国の通信機器株などが下落したこと
- 4月にトランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと
- 8月に発表された7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、世界各国の株式の中から、「IT関連」、「産業関連」、「医療・ヘルスケア関連」等の分野を中心に高度なAI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないました。結果、AIの活用拡大により中長期で成長が期待される情報技術セクターなどの投資比率を高めとしました。
- (2) 銘柄につきましては、自動車保険加入者が順調に増加していることに加えて運転データなどを分析し適切な保険料を算定することで利益が確保され中長期での業績成長が期待できると判断した米国の保険株や、自動車の電動化や安全機能の強化による部品価格上昇、自己修理の難しさにより専門性の高い修理サービスに対する需要が高まっていることなどから中長期的な成長が期待できると判断した米国の専門小売り株などを買い付けました。一方、AI用半導体需要の拡大による成長期待が一定程度株価に織り込まれたと判断した米国の半導体・半導体製造装置株や、取り扱いの難しいバイオ医薬品などの配送需要の高まりやAIを活用した受発注業務の効率化などによる業績拡大が一定程度株価に織り込まれたと判断した米国のヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株などについては売却を行ないました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

米国経済は、労働市場の弱さは見られるものの底堅く推移しています。雇用サービス会社のADPが公表する2025年9月の民間雇用者数は前月差-2.9万人と、8月（同一-0.3万人）に続き、2カ月連続で減少しましたが、10月は+4.2万人となりました。アトランタ連銀のGDP（国内総生産）予想では、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.0%（11/5時点）と推計されています。物価面では、9月のCPI（消費者物価指数）が前年同月比+3.0%（8月同+2.9%）と小幅ですが加速しています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが決定されましたが、雇用の下振れリスクと物価の上振れリスクのどちらを重視するのかは意見が分かれており、今後の金融政策の不確実性は高く注視が必要です。

### ・運用方針

当ファンドでは、世界各国の株式の中から、AI先端技術の研究成果に着目し、AIの活用、実用化によって恩恵を受け、高い成長が期待される企業等に投資を行ないます。

株式市場では、短期的にはトランプ米政権による関税政策や税制改革など、今後の景気見通しや金融政策、企業業績に及ぼす影響を注視しています。しかし、中長期的な視点では、多くの企業がAI技術の導入に言及するなど、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。AI関連などの高成長が期待される分野への注目は引き続き高く、各分野での勝ち組企業がより強くなるという傾向がみられます。加えて、AIを活用したビジネス領域はますます拡大しており、情報技術だけでなく幅広い対象セクターから成長銘柄へ投資を行なってまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年11月15日～2025年11月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 23 (23)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(c) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	25	0.060	
期中の平均基準価額は、42,371円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年11月15日～2025年11月14日)

## 株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 —	千円 —	千株 158	千円 1,426,822
国外	アメリカ	百株 88,116 (12,610)	千米ドル 1,339,063 (—)	百株 87,587	千米ドル 1,447,857
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	1,577	千デンマーククローネ 49,517
	ユーロ オランダ	—	千ユーロ 123	—	千ユーロ 10,964

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2024年11月15日～2025年11月14日)

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	421,051,153千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	191,626,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年11月15日～2025年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年11月14日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千円
保険業 (90.6%)				
東京海上ホールディングス	643.4	643.4	3,810,214	
サービス業 (9.4%)	207.4	48.7	394,616	
リクルートホールディングス				
合計	株数	・	金額	
	銘柄	数	<比率>	
		2		<2.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC	1,160	125	2,969	459,539	大規模小売り
APPLIED MATERIALS	1,185	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	2,283	—	—	—	通信機器
ARISTA NETWORKS INC	—	3,470	45,214	6,996,429	通信機器
ASTERA LABS INC	—	1,666	24,068	3,724,390	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC	401	776	43,245	6,691,840	航空宇宙・防衛
BROADCOM INC	4,972	3,048	103,625	16,035,072	半導体・半導体製造装置
CDW CORPORATION	1,399	—	—	—	電子装置・機器・部品
CME GROUP INC	478	—	—	—	資本市場
CADENCE DESIGN SYS INC	1,687	1,175	37,128	5,745,314	ソフトウェア
CISCO SYSTEMS	—	3,982	30,812	4,767,959	通信機器
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	1,267	27,055	4,186,570	情報技術サービス
COHERENT CORP	—	3,651	51,103	7,907,685	電子装置・機器・部品
CONFLUENT INC-CLASS A	—	2,160	5,054	782,117	ソフトウェア
COPART INC	9,039	628	2,613	404,449	商業サービス・用品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	569	30,144	4,664,557	ソフトウェア
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	491	29,945	4,633,781	インターネット・メディアおよびサービス
FAIR ISAAC CORP	—	250	43,431	6,720,628	ソフトウェア
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1,495	97	2,490	385,316	保険
GE VENOVA INC	—	45	2,511	388,670	電気設備
IDEXX LABORATORIES INC	239	45	3,156	488,461	ヘルスケア機器・用品
INTUITIVE SURGICAL INC	349	63	3,562	551,294	ヘルスケア機器・用品
KLA CORP	377	74	8,596	1,330,257	半導体・半導体製造装置
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	—	1,641	29,270	4,529,319	電子装置・機器・部品
LAM RESEARCH CORP	1,310	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	—	1,601	21,904	3,389,561	娯楽
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	1,797	40,766	6,308,245	通信機器
MSCI INC	727	48	2,752	425,849	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	586	—	—	—	保険
MARVELL TECHNOLOGY INC	4,361	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC	261	609	33,834	5,235,506	金融サービス
MCKESSON CORP	732	79	6,685	1,034,482	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MICROSOFT CORP	831	271	13,639	2,110,523	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	1,075	1,973	46,750	7,234,131	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	288	26,619	4,119,109	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	925	61	2,338	361,877	通信機器
NVIDIA CORP	3,888	5,812	108,603	16,805,233	半導体・半導体製造装置
O'REILLY AUTOMOTIVE INC,	—	5,537	54,456	8,426,582	専門小売り
ORACLE CORPORATION	654	—	—	—	ソフトウェア
PROCORE TECHNOLOGIES INC	1,713	—	—	—	ソフトウェア
PROGRESSIVE CO	2,664	4,949	110,436	17,089,011	保険
QUALCOMM INC	1,478	177	3,088	477,937	半導体・半導体製造装置
ROBINHOOD MARKETS INC - A	—	2,062	25,059	3,877,704	資本市場
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	6,491	3,550	25,652	3,969,436	金融サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	3,218	11,050	47,371	7,330,242	メディア
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	99	49	2,842	439,869	ライフサイエンス・ツール/サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,904	4,979	54,783	8,477,266	資本市場
UBER TECHNOLOGIES INC	3,403	2,947	27,047	4,185,340	陸上運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	704	305	10,141	1,569,351	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
WESTERN DIGITAL CORP	—	2,699	42,417	6,563,681	コンピュータ・周辺機器

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) ZSCALER INC	百株 929	百株 90		千米ドル 2,777	千円 429,774	ソフトウェア	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,017 34	76,156 42	1,235,972 —	191,254,379 <93.6%>		
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B	1,577	—		千デンマーククローネ —	—	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,577 1	—	—	—	<-%>	
(ヨーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	362	485		千ユーロ 42,752	7,692,074	半導体・半導体製造装置	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	362 1	485 1	42,752 —	7,692,074 <3.8%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	64,956 36	76,641 43	—	198,946,453 <97.3%>		

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2025年11月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 203,151,284	% 99.4
コール・ローン等、その他	1,282,745	0.6
投資信託財産総額	204,434,029	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建純資産（199,047,778千円）の投資信託財産総額（204,434,029千円）に対する比率は97.4%です。

\* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。1米ドル=154.74円、1ユーロ=179.92円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コード・ローン等	204,434,029,567
株式(評価額)	1,214,407,444
未収配当金	203,151,284,759
未収利息	68,322,424
未収利息	14,940
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	204,434,029,567
元本	42,071,930,763
次期繰越損益金	162,362,098,804
(D) 受益権総口数	42,071,930,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,592円

(注) 期首元本額は46,534,275,513円、期中追加設定元本額は30,009,850,592円、期中一部解約元本額は34,472,195,342円、1口当たり純資産額は4,8592円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Bコース 29,137,304,465円  
 ・野村グローバルAI関連株式ファンド Aコース 12,934,407,387円  
 ・野村DCグローバルAI関連株式ファンド 218,911円

## ○損益の状況 (2024年11月15日～2025年11月14日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取配当金	1,203,554,873
受取利息	1,146,305,740
その他収益金	55,031,997
その他収益金	2,217,136
(B) 有価証券売買損益	30,089,165,561
売買益	60,481,867,392
売買損	△ 30,392,701,831
(C) 保管費用等	△ 6,961,409
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,285,759,025
(E) 前期繰越損益金	146,987,872,784
(F) 追加信託差損益金	96,836,577,196
(G) 解約差損益金	△112,748,110,201
(H) 計(D+E+F+G)	162,362,098,804
次期繰越損益金(H)	162,362,098,804

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する  
 条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>